



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月1日

上場取引所 大

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門管掌 (氏名) 山本 幸二

TEL 078-332-2081

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,955	△11.8	316	21.6	350	40.2	197	42.8
23年3月期第1四半期	3,352	△13.4	260	△47.5	249	△44.9	138	△52.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	12.39	—
23年3月期第1四半期	8.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	19,128	9,054	47.3	567.15
23年3月期	19,130	8,925	46.7	559.05

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 9,054百万円 23年3月期 8,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△8.1	500	△9.8	450	△21.6	250	△22.3	15.66
通期	12,000	△2.6	650	△3.3	600	△12.2	330	13.6	20.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	16,000,000 株	23年3月期	16,000,000 株
24年3月期1Q	35,090 株	23年3月期	34,591 株
24年3月期1Q	15,965,284 株	23年3月期1Q	15,968,599 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により落ち込んでいた生産活動に再開の兆しが見え始めたところではありますが、長引く円高や夏場の電力不足問題が復興に水を差す形となっており、一部に復興需要が見えるものの全体として本格的な回復にはいたっておりません。

世界経済においては、新興国の牽引は続いているものの米国の景気低迷や欧州の財政問題が長引き、資源高や自国のインフレ圧力も加わって、不安定な状況になっております。

当社の関わる海運・造船業界におきましては、海外では新船の稼働による船腹過剰感から商談は停滞気味に推移しておりますが、コンテナ船やLNG/LPG船等の荷動きは回復傾向にあり一部には新船建造の動きも出てきております。国内におきましては全体としての内航船輸送量の回復は弱含みですが、火力発電に向けての5000k1～6000k1用黒油タンカー船の引き合いが見られるようになってまいりました。

このような企業環境のもと、当第1四半期累計期間の業績につきましては、受注高は比較的短納期案件に限られ、前年同期比42.9%減の1,576百万円となりました。売上高は主機関、部分品とも減少し同11.8%減の2,955百万円となりました。これにより受注残高は同36.7%減の5,750百万円となりました。

損益面につきましては、厳しい受注販売環境のもとではありますが、部材等の内製化を進めて操業度を維持し、資材価格の引下げやコストダウンおよび経費削減に注力した結果、営業利益は316百万円(前年同期比21.6%増)、経常利益は350百万円(同40.2%増)、四半期純利益は197百万円(同42.8%増)となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、国内・輸出とも減少し1,779百万円(前年同期比16.9%減)となりました。部分品・修理工事は輸出が低調で1,175百万円(同3.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は9,233百万円となり、前会計年度末に比べ164百万円増加いたしました。これは主に受取手形および売掛金が443百万円減少したものの、現金及び預金が411百万円増加したこと、及び製品が193百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,894百万円となり、前会計年度末に比べ166百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が148百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、19,128百万円となり、前会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は5,144百万円となり、前会計年度末に比べ21百万円増加いたしました。これは主に前受金が373百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が361百万円増加したこと、及び未払法人税等が18百万円増加したことによるものであります。固定負債は4,929百万円となり、前会計年度末に比べ152百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が110百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10,074百万円となり、前会計年度末に比べ131百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は9,054百万円となり、前会計年度末に比べ129百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が149百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.3%(前会計年度末は46.7%)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に公表いたしました業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

① 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,701,439	3,113,100
受取手形及び売掛金	3,395,430	2,952,300
有価証券	10,492	10,495
製品	477,474	671,095
仕掛品	1,407,803	1,453,014
原材料及び貯蔵品	964,648	960,813
その他	279,749	272,706
貸倒引当金	△167,800	△199,600
流動資産合計	9,069,237	9,233,926
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,368,610	1,356,632
構築物(純額)	250,494	242,844
機械及び装置(純額)	1,508,117	1,398,009
車両運搬具(純額)	7,403	7,153
工具、器具及び備品(純額)	133,824	116,767
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	2,052	136
有形固定資産合計	9,088,373	8,939,416
無形固定資産	43,110	40,842
投資その他の資産		
投資有価証券	559,012	523,470
その他	394,055	413,748
貸倒引当金	△22,800	△22,600
投資その他の資産合計	930,267	914,619
固定資産合計	10,061,751	9,894,877
資産合計	19,130,989	19,128,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,990,128	2,351,284
1年内返済予定の長期借入金	458,428	443,428
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	140,583	159,269
前受金	1,490,102	1,116,380
賞与引当金	151,000	75,600
製品保証引当金	10,100	30,200
その他	743,244	828,452
流動負債合計	5,123,586	5,144,614

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
社債	580,000	580,000
長期借入金	1,319,716	1,208,859
再評価に係る繰延税金負債	1,957,484	1,957,484
退職給付引当金	965,744	943,970
役員退職慰労引当金	74,800	—
その他	184,146	239,336
固定負債合計	5,081,891	4,929,650
負債合計	10,205,478	10,074,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	41,825	41,825
利益剰余金	5,106,268	5,256,103
自己株式	△9,724	△9,807
株主資本合計	5,938,370	6,088,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,789	106,066
土地再評価差額金	2,860,352	2,860,352
評価・換算差額等合計	2,987,141	2,966,418
純資産合計	8,925,511	9,054,539
負債純資産合計	19,130,989	19,128,804

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,352,112	2,955,076
売上原価	2,521,349	2,073,326
売上総利益	830,762	881,749
販売費及び一般管理費	570,486	565,194
営業利益	260,276	316,555
営業外収益		
受取利息	419	659
受取配当金	831	878
受取補償金	—	41,850
その他	2,738	2,960
営業外収益合計	3,990	46,348
営業外費用		
支払利息	11,138	8,558
その他	3,170	3,781
営業外費用合計	14,308	12,339
経常利益	249,958	350,564
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,200	—
製品保証引当金戻入額	1,200	—
特別利益合計	5,400	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,170	—
固定資産処分損	710	646
投資有価証券評価損	—	1,187
特別損失合計	12,880	1,834
税引前四半期純利益	242,477	348,730
法人税等	104,000	151,000
四半期純利益	138,477	197,730

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

(i) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計)	当四半期 (累計)	(参考)前期
		〔平成22. 4. 1 から 平成22. 6. 30 まで〕	〔平成23. 4. 1 から 平成23. 6. 30 まで〕	〔平成22. 4. 1 から 平成23. 3. 31 まで〕
受 注 高	主 機 関	1,551 (56.2%)	401 (25.5%)	5,357 (54.8%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	1,211 (43.8%)	1,175 (74.5%)	4,414 (45.2%)
	合 計	2,763 (100.0%)	1,576 (100.0%)	9,771 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	9,090 (100.0%)	5,750 (100.0%)	7,128 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	9,090 (100.0%)	5,750 (100.0%)	7,128 (100.0%)

(ii) 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計)	当四半期 (累計)	(参考)前期
		〔平成22. 4. 1 から 平成22. 6. 30 まで〕	〔平成23. 4. 1 から 平成23. 6. 30 まで〕	〔平成22. 4. 1 から 平成23. 3. 31 まで〕
主 機 関		2,140 (63.9%)	1,779 (60.2%)	7,907 (64.2%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		1,211 (36.1%)	1,175 (39.8%)	4,414 (35.8%)
合 計		3,352 (100.0%)	2,955 (100.0%)	12,322 (100.0%)
(うち輸出分)		(1,071) (32.0%)	(930) (31.5%)	(3,719) (30.2%)